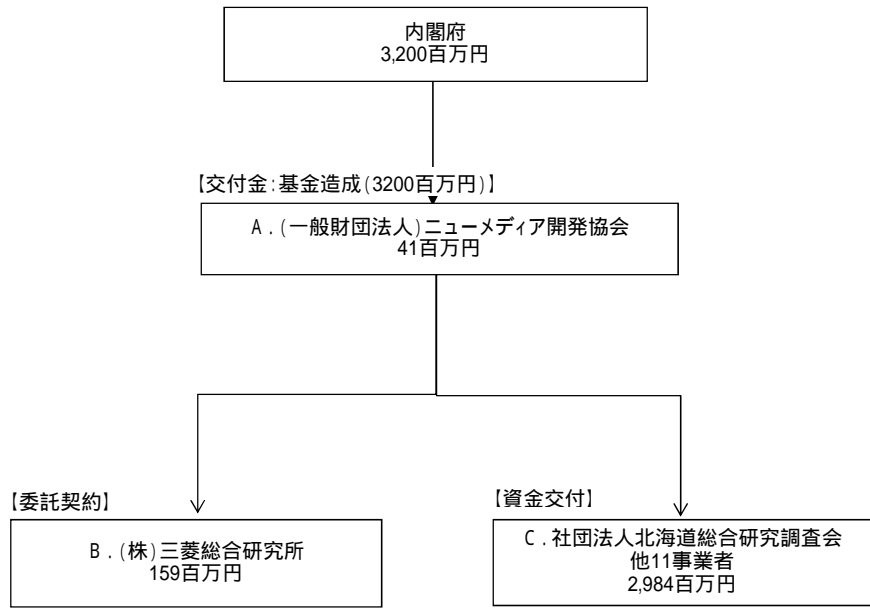


平成24年行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地域社会雇用創造に必要な経費		担当部局	政策統括官(経済財政運営担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成24年度		担当課室	参事官(産業・雇用担当)		参事官 高橋淳		
会計区分	一般会計		施策名	8 緊急雇用対策の実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第2号		関係する計画、通知等	「緊急雇用対策」(平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における起業と雇用を創造するため、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業や「社会的企業」を担う人材の育成を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「地域社会雇用創造事業」(平成21年度補正予算70億円)の実績を踏まえ、以下の事業を行う事業者を選定し、被災地での起業支援と復興に役立つ人材の育成を重点的に支援する。 ・社会起業インキュベーション事業 ・外部有識者による審査を経て、復興に資する被災地での「社会的企業」の起業を支援(平成24年度末までに600人を目標) ・社会的企業人材創出インターンシップ事業 ・研修(座学)とインターンシップ(実地研修)によって、被災地の「社会的企業」を担う人材の育成を支援(平成24年度末までに2000人を目標) (参考)事業HP http://fukkou.chiikisyakai-koyou.jp/							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	3,200		/	
		繰越し等	-	-	0		/	
		計	-	-	3,200	-	-	
	執行額	-	-	3,200		/		
執行率(%)	-	-	100		/			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	社会起業インキュベーション事業による起業支援者数		成果実績	人	-	-	-	600
			達成度	%	-	-	-	/
	社会的企業人材創出インターンシップ事業による研修受講者数		成果実績	人	-	-	-	2,000
		達成度	%	-	-	-	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復興支援型社会的企業支援基金実施要領等に基づき、基金を民間団体等に交付及び進捗管理		活動実績(当初見込み)	-	-	-	随時	随時
					-	-	(随時)	()
単位当たりコスト	338.6万(円/人)(社会起業インキュベーション事業)		算出根拠	社会起業インキュベーション事業及び社会的企業人材創出インターンシップ事業の事業費(計画)を目標人数で割ったもの(事業費は、選定12事業者の事業計画に基づく(平成24年5月18日時点))				
	47.6万(円/人)(社会的企業人材創出インターンシップ事業)							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では、地域社会における課題が山積みとなっており、地域社会固有の課題を事業性を持って解決する「社会的企業」の起業支援と、「社会的企業」を担う人材の育成への支援が必要。 平成23年度まで実施していた地域社会雇用創造事業においても、多くの団体が被災地で事業を実施した中で、本事業への高いニーズが寄せられていた。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	事業を行う民間団体等については、外部有識者により構成される選定評価委員会において選定している。その際、効率的に本事業を進めることができるかどうかという観点も含めて選定を行った。 加えて、地域社会雇用創造事業を踏まえ、支援者1人当たりのコストについて上限を設定した。また、共通の「経理マニュアル」を定めて費目・使途等を明確にするなど、経費の使用について基金設置法人において指導・監督する体制を整備している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、平成24年度末までに、被災地において、社会的課題を解決するための新規性のある事業を行う「社会的企業」の起業を600人を目的に支援するとともに、「社会的企業」を担う人材を2000人を目的に支援するという成果目標を立てており、着実に実行していくこととしている。 「社会的企業」の起業を直接的に支援する事業は他省庁においても例がなく、地域社会雇用創造事業においても起業成功事例が出ており、実効性のある事業であると考えている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、復興庁とともに事業説明会を宮城県・岩手県・福島県で開催するなど、復興庁・復興関連団体ともよく連携しながら、被災地の復興に役立つものとして、実施することとしている。 地域社会雇用創造事業の経験を踏まえ、公募条件において新たな要件を設けるなどして事業実施者となる民間団体等を公募し、外部有識者により構成される選定評価委員会において選定することにより、公平性・透明性を確保した。 また、被災地という限られた地域において事業を効率的に実施するため、基金管理や事業実施者の支援・指導を行うための基金設置法人を公募により選定しており、内閣府と基金設置法人が密に連携しながら事業の適切な進行管理を行う体制を構築している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	効果の検証をしっかりと行うべき等の御指摘があったことを重く受け止め、対応したい		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	本事業は平成24年度末で終了する事業である。そのため、事業が終了するまで着実な進行管理を行うとともに、起業実績や雇用創出効果等、事業の成果について検証する。また、事業実施団体に対して監査を行うなど引き続き透明性の確保に努め、最終的な成果については、事業終了後に開催する選定評価委員会において評価を行う。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0023	平成23年行政事業レビュー	復興 - 05

平成23年度実績については来年6月末までに精算手続きを行うこととなっている(交付要綱)ため、事業計画に基づいて作成。



平成24年5月18日時点の事業計画に基づく

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.一般財団法人ニューメディア開発協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	基金管理及び事業の進行管理等に 係る職員の人件費	33			
一般管理費	基金管理及び事業の進行管理等に 係る管理費	4			
旅費	現地での事業者指導及び連絡協議 会開催等のための交通費・宿泊費	3			
会議等開催経費	東北各地での事業説明会等の会議 等開催経費	2			
計		41	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事業者支援及び普及啓発に係る 職員の人件費	95			
事業の広報・普及啓発	ホームページ及びチラシ作成・配布に係 る普及啓発費	21			
事業者経理・支出実績等監査	事業者の指導・監督及び会計士等に よる監査に係る経費	16			
一般管理費	事業者支援及び普及啓発に係る 管理費	14			
旅費	現地での事業者指導及び連絡協議 会開催等のための交通費・宿泊費	6			
事業者実施状況把握システム整備	事業実施者進行管理のためのWEBシ ステム構築・運用に係る経費	5			
窓口機能運営経費	事業の相談受付等を行う窓口の設 置・運用経費	2			
計		159	計		0
C.社団法人北海道総合研究調査会他11事業者			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
起業支援経費	起業支援対象者への事務所賃借、備 品購入等の支援経費	1,391			
委託費	インターシップ事業に係る研修加キョム 開発費等の経費	272			
謝金	インキュベーション事業に係るメンター等への 謝金	195			
人件費	インターシップ事業に従事する職員の人 件費	167			
謝金	インターシップ事業に係る講師やインター シップ受け入れ先機関等への謝金	121			
人件費	インキュベーション事業に従事する職員の 人件費	105			
旅費交通費	インターシップ事業に係る講師やインター シップ受講生等の交通費及び宿泊費	89			
その他	インターシップ受講生への活動支援金、 募集広告費等	644			
計		2,984	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

平成23年度
 実績については
 来年6月末まで
 に精算手続きを
 行うこととなっ
 ている(交付要綱)
 ため、事業計画
 に基づいて作成
 している。